



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月17日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2788 URL <https://www.apple-international.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 営業本部 事業推進部 (氏名) 森岡 宏昭 TEL 059-347-3515  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	29,222	56.6	1,458	350.9	1,701	217.4	1,330	229.9
2021年12月期	18,663	△4.6	323	△9.4	536	6.8	403	22.9

(注) 包括利益 2022年12月期 1,392百万円 (208.3%) 2021年12月期 451百万円 (35.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	99.31	—	19.2	11.3	5.0
2021年12月期	29.12	29.11	6.5	3.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 175百万円 2021年12月期 218百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,957	7,950	46.8	577.88
2021年12月期	14,201	6,837	45.1	462.18

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,466百万円 2021年12月期 6,401百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△608	△24	491	4,334
2021年12月期	2,752	△437	△135	4,476

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	17.2	1.1
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	5.0	1.0
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,915	△7.3	264	△55.2	331	△54.1	240	△55.5	18.60
通期	21,664	△25.9	480	△67.1	601	△64.7	437	△67.2	33.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	13,851,400株	2021年12月期	13,851,400株
2022年12月期	930,276株	2021年12月期	—株
2022年12月期	13,400,298株	2021年12月期	13,850,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,008	93.4	1,122	—	1,310	773.4	1,096	782.7
2021年12月期	11,378	△9.5	68	△54.9	150	△32.8	124	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	81.84	—
2021年12月期	8.97	8.97

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,055	5,871	45.0	454.40
2021年12月期	11,612	5,045	43.4	364.19

（参考）自己資本 2022年12月期 5,871百万円 2021年12月期 5,044百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、為替相場が急激な円安変動したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年3月3日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギーコスト等の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。特に自動車業界においては、世界的な半導体の需給ひっ迫や部品の供給不足により、新車生産台数が落ち込み、国内中古車市場が高止まりするなど、先行き不透明な状況が続きました。

また、中古車業界におきましては、2022年1月から2022年12月までの国内中古車登録台数は3,495,305台(前期比6.3%減)と前年を下回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)一方、中古車輸出業界におきましては、2022年1月から2022年12月までの中古車輸出台数は1,235,660台(前期比0.9%増)と前年を上回る結果となりました。(出典:日本中古車輸出協同組合データ)

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、売上高は29,222百万円(前期比56.6%増)、営業利益は1,458百万円(前期比350.9%増)、経常利益は1,701百万円(前期比217.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,330百万円(前期比229.9%増)となりました。

なお、当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末(2021年12月末)と比較して1,755百万円増加して15,957百万円となりました。これは主に、売掛金が1,434百万円減少した一方で、商品及び製品が2,920百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して643百万円増加して8,006百万円となりました。これは主に、短期借入金800百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1,112百万円増加して7,950百万円となり、自己資本比率は46.8%となりました。これは主に、利益剰余金が1,260百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2021年12月末)と比べて142百万円減少し、4,334百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,692百万円、売上債権の減少額1,434百万円があった一方で、棚卸資産の増加額2,960百万円、契約負債(前期は前受金)の減少額421百万円、未収入金の増加額383百万円等があったことから、608百万円の支出(前期は2,752百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出17百万円、貸付けによる支出9百万円等があったことから、24百万円の支出(前期は437百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,030百万円、自己株式の取得による支出200百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の増加額800百万円等があったことから、491百万円の収入(前期は135百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	45.1%	46.8%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.4倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、国内外の経済活動は正常化に向かい、景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境の中、引き続き東南アジアを中心に中古車輸出事業の販路拡大、当社と連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の両社のシナジー効果を加速させ、グローバル化とIT化を目標に当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高21,664百万円、営業利益480百万円、経常利益601百万円、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,582,657	4,456,642
売掛金	5,264,948	3,830,254
商品及び製品	1,782,995	4,703,722
原材料及び貯蔵品	2,070	2,222
前渡金	31,995	3,946
その他	377,378	824,398
貸倒引当金	△280,708	△399,837
流動資産合計	11,761,336	13,421,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,923	147,111
機械装置及び運搬具（純額）	77,694	85,320
工具、器具及び備品（純額）	4,761	3,509
土地	650,473	650,473
有形固定資産合計	892,853	886,415
無形固定資産	35,979	19,447
投資その他の資産		
投資有価証券	711,952	800,460
長期貸付金	604,432	667,402
長期営業債権	537,799	528,436
長期滞留債権	452,406	477,425
繰延税金資産	87,773	90,260
その他	78,721	77,507
貸倒引当金	△961,890	△1,011,686
投資その他の資産合計	1,511,196	1,629,806
固定資産合計	2,440,029	2,535,669
資産合計	14,201,366	15,957,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,155	109,136
短期借入金	2,510,000	3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	939,582	1,016,578
未払金	55,847	94,628
預り金	169,717	190,726
未払法人税等	65,797	281,932
契約負債	—	256,943
その他	800,374	119,521
流動負債合計	4,633,473	5,379,465
固定負債		
長期借入金	2,410,952	2,304,375
役員退職慰労引当金	26,579	32,604
退職給付に係る負債	5,548	3,769
資産除去債務	52,102	52,204
その他	235,083	234,356
固定負債合計	2,730,265	2,627,309
負債合計	7,363,738	8,006,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,845	4,323,845
資本剰余金	367,879	367,879
利益剰余金	1,687,127	2,947,613
自己株式	—	△200,021
株主資本合計	6,378,852	7,439,317
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,044	27,507
その他の包括利益累計額合計	23,044	27,507
新株予約権	576	576
非支配株主持分	435,155	482,842
純資産合計	6,837,627	7,950,243
負債純資産合計	14,201,366	15,957,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,663,977	29,222,584
売上原価	16,707,176	25,675,215
売上総利益	1,956,800	3,547,369
販売費及び一般管理費	1,633,261	2,088,409
営業利益	323,538	1,458,960
営業外収益		
受取利息	2,966	4,142
受取保証料	3,154	14,836
受取配当金	3,052	7
持分法による投資利益	218,760	175,523
為替差益	—	69,823
その他	38,515	21,774
営業外収益合計	266,449	286,108
営業外費用		
支払利息	43,026	35,771
為替差損	4,541	—
その他	6,294	7,502
営業外費用合計	53,862	43,274
経常利益	536,125	1,701,794
特別利益		
固定資産売却益	193	—
関係会社事業損失引当金戻入額	16,512	—
特別利益合計	16,705	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,680
関係会社株式評価損	2,072	6,581
その他	0	62
特別損失合計	2,072	9,324
税金等調整前当期純利益	550,759	1,692,470
法人税、住民税及び事業税	110,246	306,338
法人税等調整額	△6,749	△1,486
法人税等合計	103,497	304,851
当期純利益	447,262	1,387,618
非支配株主に帰属する当期純利益	43,898	56,867
親会社株主に帰属する当期純利益	403,363	1,330,750

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	447,262	1,387,618
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	4,222	4,463
その他の包括利益合計	4,222	4,463
包括利益	451,484	1,392,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,586	1,335,214
非支配株主に係る包括利益	43,898	56,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,322,443	366,477	1,352,970	6,041,891
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,402	1,402		2,804
剰余金の配当			△69,207	△69,207
親会社株主に帰属する当期純利益			403,363	403,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,402	1,402	334,156	336,960
当期末残高	4,323,845	367,879	1,687,127	6,378,852

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,821	18,821	600	400,435	6,461,749
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					2,804
剰余金の配当					△69,207
親会社株主に帰属する当期純利益					403,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,222	4,222	△24	34,719	38,917
当期変動額合計	4,222	4,222	△24	34,719	375,878
当期末残高	23,044	23,044	576	435,155	6,837,627

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,323,845	367,879	1,687,127	—	6,378,852
会計方針の変更による累積的影響額			△1,007		△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,323,845	367,879	1,686,119	—	6,377,844
当期変動額					
剰余金の配当			△69,257		△69,257
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,750		1,330,750
自己株式の取得				△200,021	△200,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,261,493	△200,021	1,061,472
当期末残高	4,323,845	367,879	2,947,613	△200,021	7,439,317

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,044	23,044	576	435,155	6,837,627
会計方針の変更による累積的影響額					△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,044	23,044	576	435,155	6,836,619
当期変動額					
剰余金の配当					△69,257
親会社株主に帰属する当期純利益					1,330,750
自己株式の取得					△200,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,463	4,463	—	47,687	52,150
当期変動額合計	4,463	4,463	—	47,687	1,113,623
当期末残高	27,507	27,507	576	482,842	7,950,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	550,759	1,692,470
減価償却費	81,575	76,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,537	111,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	949	△1,778
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,652	—
受取利息及び受取配当金	△6,018	△4,149
支払利息	43,026	35,771
為替差損益 (△は益)	△9,150	△77,674
関係会社株式評価損	2,072	6,581
持分法による投資損益 (△は益)	△218,760	△175,523
固定資産除却損	—	2,680
売上債権の増減額 (△は増加)	356,650	1,434,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,251,534	△2,960,922
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,895	28,048
未収入金の増減額 (△は増加)	253,088	△383,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,368	16,981
未払金の増減額 (△は減少)	△14,539	38,780
前受金の増減額 (△は減少)	589,928	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△421,860
その他	86,172	18,320
小計	2,868,835	△563,214
利息及び配当金の受取額	61,730	80,258
利息の支払額	△42,737	△36,340
法人税等の支払額	△134,919	△99,666
法人税等の還付額	—	10,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,752,908	△608,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△11,020	—
有形固定資産の取得による支出	△26,817	△17,103
有形固定資産の売却による収入	15,334	—
無形固定資産の取得による支出	△7,988	△320
貸付けによる支出	△407,750	△9,458
貸付金の回収による収入	892	2,229
その他	△109	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,459	△24,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	800,000
長期借入れによる収入	1,920,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,392	△1,030,488
自己株式の取得による支出	—	△200,021
配当金の支払額	△69,412	△69,257
その他	△6,399	△9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,204	491,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,180,245	△142,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,623	4,476,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,476,869	4,334,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(輸出取引)

一部の輸出取引について、従前の船積み時点から、販売代金の受領確認後引き渡しの実事を確認した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(国内業販取引)

一部の国内業販取引について、従前の契約時点から出荷・引き渡し時点で収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引)

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、代理人取引に該当する取引に係る収益認識方法の変更により、当連結会計年度の売上高は999,042千円減少し、売上原価も同額減少しておりますが、売上総利益以下の損益に与える影響はありません。また、輸出取引及び国内業販取引に係る変更に関しては、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,007千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与え、今後の完全な収束時期を予想することは困難な状況にありますが、当社グループの業績に与える影響につきましては、一時的な影響はあるものの徐々に持ち直すと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報によるものでありますが、今後の状況の推移により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ王国	マレーシア	その他	合計
8,647,605	7,526,130	1,915,389	574,852	18,663,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
TEDDY AUTO SALES CO., LTD	2,842,018
USS東京	2,316,363

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ王国	マレーシア	その他	合計
8,557,860	12,088,400	7,912,824	663,498	29,222,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
PHB AUTO IMPORT	5,486,037

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	462円18銭	577円88銭
1株当たり当期純利益	29円12銭	99円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	403,363	1,330,750
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	403,363	1,330,750
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,850,441	13,400,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,215	—
(うち新株予約権 (株))	(5,215)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 2,400個 (普通株式 240,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。